

『いのちのために まじめに未来を考える。』

特定営利活動法人 生きものと食べものの未来

令和7年05月

若葉が光を纏い、いのちの営みが輝く季節となりました。自然のリズムに耳を澄ませたくなる 5月です。

生き食べ未来通信は、「特定営利活動法人 生きものと食べものの未来」の会員様にお送りしています。皆様との情報提供・交換の場となればと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

では、「生き食べ未来通信」5月号をお届けいたします。

/// I N D E X ///

- ・巻頭言……………
- ・活動紹介…………… 4月の活動実績/今後の予定
- ・コラム：私の提言…………… 当たり前が当たり前でなくなる日
- ・コラム：私の提言…………… 突然のルール変更（相互関税）は何を持ったらすのか
- ・投稿コーナー…………… 会員より：ワインほどわかりやすく単純な酒はない！No.2
- ・気になる情報……………
- ・時間がある人に伝えたい情報 トランプ発言 / 伊藤忠入社式
- ・新規にご加入・ご寄付の方々
- ・コーヒーブレイク…………… 図書紹介
- ・編集後記……………



巻頭言



ゴールデンウィークの中、皆さん如何お過ごしでしょうか。桜のシーズンも終わり、舞鶴公園の木々も新緑が輝く季節になりました。《生き食べ未来通信》5月号をお届けします。4月13日に開催した大阪万博のテーマは「命輝く未来社会のデザイン」です。格差や対立の拡大といった新たな社会課題や、AIやバイオテクノロジー等の科学技術の発展、その結果としての長寿命化といった変化に直面する中で、参加者一人一人に対し、自らにとって「幸福な生き方とは何か」を正面から問うものです。（大阪府ホームページより）サブテーマは Saving Lives（いのちを救う）、Empowering Lives（いのちに力を与える）、

Connecting Lives（いのちをつなぐ）であり、当NPO法人 生きものと食べものの未来に通じるものがあります。私は大阪万博を見学したくなりました。みなさんは如何ですか。

昨年、NPOを立ち上げ、自ら情報を発信するという未知の世界に足を踏み入れました。設立の目的、それを果たすために何をすべきか、そしてどのように伝え、賛同してくれる会員を募るのか、試行錯誤の中、リーフレット作成、ホームページ開設、《生き食べ未来通信》の発刊をしました。おかげさまで、皆さんからの会費やご寄付、又、毎月ご支援いただいている企業様、無報酬で投稿する会員のご協力に支えられ2年目を迎えることができました。紙面を通じて感謝するとともにお礼申し上げます。

これからは昨年にも増して、皆さんの生活や活動に役に立つような情報提供と一般市民向けの取組に力を入れたいと思っています。この《生き食べ未来通信》は、会員の方が編集を担当しています。またこの方は子ども向けの取組みとして「理科実験教室」を定期開催しています。こんな会員の方の活動にもお役に立ちたいと思っています。一方力を入れたかった一般市民向けセミナーは不発に終わりました。セミナー開催に自信がなく積極的な告知をしなかったためか、内容が悪かったのか参加者がほとんどいませんでした。反省を込めてセミナー開催に再度チャレンジします。NPOスタート時の先輩の言葉「会員にメリットがなければ、単なる金集め、詐欺と一緒。」心に残っています。この言葉を忘れず、会員の皆さんのお役に立つ情報提供や提言を行ってまいります。

4月20日福岡大学で「小農学会」が開催されました。西日本新聞で開催案内があり、参加しました。食と農に関わっている農業従事者と一般市民200人以上が出席し、活発な意見交換を行いました。「米を消費するだけの生活者は、米が高いなど世俗的な発言をやめ、米に適切なコストを払い農家に感謝する。農地を持たない生活者は、日本の原風景を維持するために、衰退著しい山間地農業を支えていく活動に何らかの形で参加する。」その必要性を感じました。CO₂削減、環境問題解決は、土と有機農業にあると確信しました。今月は「コーヒブレイク」のコーナーで土と有機農業に関係した書籍2冊を紹介します。

今月15日マリンメッセ福岡で当NPOの会員総会（後の頁に情報あり）を開催します。西日本食品産業創造展開催の中、主催者日刊工業新聞社の協力により会場内会議室を借りることができました。去年は会員の（株）DAIZ河野社長が講演をしました。今年には九州産業大学金田教授が講演する予定です。展示会見学・講演聴講を兼ねて会員総会への参加をお願い申し上げます。

特定非営利活動法人 生きものと食べものの未来 理事長 川上龍太郎



4月の活動実績

1日 九州大学農学部訪問

松井先生、佐藤先生への『生き食べ未来』の活動報告及び情報交換（川上）

9日 福岡市法人税務課（博多区役所内）申請手続き（川上）

法人市民税減免申請のため（福岡税務署は不要、県税事務所は電話対応可）

17日 会員加入希望者との面談（川上）

18日 北九州公立大学国際環境工学部生命工学科教授との面談（川上、竹田津）

地域活性化と地元産品を活かした商品づくりの情報収集の為

21日 森光商店定期訪問

大阪万博にて販売予定商品（高オレイン酸大豆使用）の配送等に関する打ち合わせ他

21日 ママミール社定期訪問（川上、竹田津）

新しい商品の開発の進捗状況の確認及び課題への助言他

23日 鶴見運送定期訪問

24日 第1回理事会

場所：あすみん

概要：2024年度決算報告、2025年度事業計画、総会議案他

28日 鶴見運送定期訪問／吉田喜九州・中野社長訪問…食友会へのお誘い

*食友会：中野社長が会長を務め、九州各県の食品などに関する会社が加盟

鶴見運送社をはじめ、生食研でサポートしていた会社も加盟（年会費無料）



【今後の予定】

5月8日（木）鶴見運送社定期訪問／申請場所の見直し（冷蔵エリアも申請）

5月14日（水）～16日（金）西日本食品産業創造展 会場：マリンメッセ福岡A館、B館
先月の『生き食べ未来通信』の内容ですが、詳しくは、次頁へ

5月15日（木）会員総会

場所：[マリンメッセ福岡A館1階 控室A](#)

時間：13時30分～

テーマ：2024年度決算報告、2025年度計画、理事・監事選任

*マリンメッセ福岡への入場手続きが必要なため、
以下のアドレスから事前来場登録を行ってください

<https://www.nikkanseibu-eve.com/food/>



お申し込みは必要ありませんが、QRコードよりいただけましたら、うれしいです。

5月20日（火）鶴見運送社定期訪問

5月21日（水）22日（木）第34回食友会（マルキン食品株式会社阿蘇工場）

5月23日（金）ママミール社定期訪問

★未来を担う理科好きの子どもへの事業：実験教室

日時：5月 6日（祝日）13時～15時

テーマ：フリクションペン！スパイペン！を科学する

場所：[あすみん（福岡市中央区今泉1-19-22 西鉄天神クラス4F）](#)

概要：フリクションペンは、こすると消えるペン。
こすると消えるってことは…
科学の力で復活させよう！



詳しい内容
お申し込みはQRコードより
お願いいたします。

定期訪問は、「生き食べ未来」とコンサルティング契約を締結しているために行うものです。



5月14日（水）～16日（金）西日本食品産業創造展

会場：[マリンメッセ福岡](#)A館、B館



日刊工業新聞社
新たな自ビジネスを構築する
第35回 西日本 食品産業創造展 '25
2025 5/14(水)~16(金)
10:00~17:00 最終日は16:00まで

今年で第35回となる、日刊工業新聞社主催の西日本食品産業創造展が、5月14日(水)～16日(金)の3日間マリンメッセ福岡で開催されます。

この展示会の中で、西日本機能性食品開発研究会(日本食品科学工学会西日本支部の下部組織)がセミナーを開催しますので、興味がある方は事前申込みをしてお聴講ください。

今年の特別講演はサッポロビールでビールの「のどごし」、「コク」、「キレ」の研究をされていた金田弘拳氏(前九州産業大学生命科学部教授)を講師に招き、「ビールの美味しさを求めて」という演題でご講演いただきます。他にも一般講演20題を予定しており、食品機能の最新情報、発酵による食品の機能強化や風味の変化等、食の未来や健康に関する情報を提供します。

なお、セミナーの事前申込みには「事前来場登録」が必要で、さらに事前来場登録をするには「日刊工ID」が必要です。

セミナースケジュールの確認と事前の申込み等は以下のURLからお願いします。

<https://www.nikkanseibu-eve.com/food/>





コラム：私の提言

当たり前が当たり前でなくなる日

トランプが大統領になってから3か月、今まで、誰もが正しいと信じてきた自由と平等、最近のDFI（多様性、公平性、包摂性）などが脅かされている。貿易においては、自由貿易を標榜し、ひたすら関税撤廃を目指してEUやTPPなど経済圏を構築してきた。

戦後、先進国は高度成長を目指し、産業力を強化、自国での生産コストが高めれば、生産拠点をより安価なところへ移転してきた。1978年に始まった改革開放政策により中国は世界の工場として位置づけられ、中国は欧米から先進技術を学ぶために外国資本積極的に受け入れ、近代化を図った。中国進出の最たるものがアメリカであり、追随したのが、日本、ドイツ、遅れて韓国などが進出したのである。確かに40年前は中国では圧倒的に物価が安く、労働力も安かったのである。今では、中国も人件費や物価が上がり、生産拠点は、ベトナム、インドなどより安いところへ、さらに進めば、アフリカを視野に入れて生産拠点を移転させるところまで来てしまった。一方、アメリカや日本、ドイツでは国内の工業生産力が低下し、アメリカに至っては、造船が出来ず、戦艦すら作れない状況である。方や中国は、その間に自動車、電化製品、パソコン、スマホ、医薬品原料、衣料品なんでも製造できる国家へ変貌したのである。これが生み出す問題をあぶり出したのがトランプ大統領である。

アメリカ国内の製造分野の衰退と貧困格差の拡大は自由主義経済の中では当然の帰結である。トランプ大統領の関税などの一連の政策はだれも手が付けられなかったことに手を染めただけのことである。当たり前と思ってきた自由主義経済の発展が国家の衰退と貧困格差拡大の前に、トランプ政策でようやく当たり前ではなくなった日が来たのである。

G7のフランス、ドイツ、イギリスなど全ての国で政情不安となっている。いずれの国でも貧困格差が拡大した。原因の一つとして難民の受け入れが既存国民の職を奪ったことが挙げられている。資本主義では拡大再生産とより安いコストを求めることが宿命である。人道的立場で難民を受け入れ、移民を受け入れるのは、正しいし、美しい。しかしながら、現実には難民・移民の受け入れが低賃金労働者としてコストをかけず手当できることのためだったとたら・・・と考えてしまう。トランプ大統領になびいたアマゾンなどGAFAと呼ばれる企業やボーイング、そしてマクドナルドさえ、DEI（多様性、公平性、包摂性）をやめましたと公表している。「今までは何だったのか」口先だったことを企業自ら認めるような状況をうみだしている。バイデン大統領が掲げた人種と気候変動問題を最重要課題としてきたことが覆った。日本は、海外渡来、特に欧米の思想や哲学を「学ぶ」べき対象として崇め奉り、それを受け入れ追随してきた明治以降の歴史がある。特に戦後はその傾向が強く、劣等感すら欧米に対して抱く人が今でも普通に存在する。SDGs（持続可能な開発目標）やESG（環境・社会・企業統治）と同様に棚に祭って信奉してきたDIFが格好つかなくなってきた。既に日本の企業の中にも三井住友フィナンシャルグループのようにDFI運動から抜け出す動きが出ている。私は、元々DFIの概念に対して日本文化や道徳・価値観に対して馴染まないものがあると感じていた。企業理念にDFIを取り入れ標榜する会社は多い。しかしながら真に根付いたものであったのか、考えさせられてしまう。

川上龍太郎





突然のルール変更（相互関税）は何をもたらすのか。

4月2日トランプ大統領が関税を相互関税」として大幅に引き上げた。日本24%、中国34%、ベトナム49%、EU20%である。一夜にして貿易のルールが変わったのである。米中対立のはざままで海外企業の生産拠点として移転先となったベトナムなど打撃が大きい。《生き食べ未来通信》4月号で報告した『ベトナムの現実』（脱炭素電力の需要、供給が追いつかず）が一瞬にして変わる。中国からの迂回輸出が意味もたなくなつた。ソビエト連邦崩壊後、急速に高まったグローバル化、自由貿易拡大の中で日本は発展を遂げた。自由貿易は関税などの障壁をなくす、縮小することが前提である。日本は工業製品の輸出拡大のため関税を撤廃・縮小したのである。農業が犠牲となり、破壊的衰退を及ぼすことがわかっていながらである。農政のドタバタは現在もコメ価格高騰として続いているのである。

アメリカは、世界一の経済国家であり、産業の進展とともに工業製品の製造を生産コストが低い他国に任せ、金融や情報を中心に頭脳で稼ぐ国家に変貌したのである。当然貿易赤字は拡大するが金融収支で稼いでいるのである。日本やドイツなどの先進国は資本の論理に従い、工業製品の製造をよりコストが安い海外へ拠点を移したのである。今までは誰しもがそれを正しいとして日本も追随してきたのである。

トランプが大統領に就任して以来、予期せぬ行動により世界中を翻弄している。軍事費は世界一であるが、軍艦を造る技術が無くなった国家、戦闘機も海外からの部品の提供が無ければ造れない。AIやデータセンターに欠かせない半導体、スマホだけでなく、衣料品、ナイキの靴ですら自国で生産できないアメリカ。イーロン・マスクなど世界の超富裕者が支えるトランプ政権、物価高騰や失業に無関係な『野望に凝り固まった頭脳』で稼ぐ人たちが、本気で自国の自動車、造船など製造業を強化するとは思えない。人件費が高すぎ、不法移民に頼らないと製造できない現場なのである。投資を呼び込み、他人に働かせ、上前を撥ねるだけのGAFAM経営者に国家観はない、そこには帝国主義的野望だけが存在するように見える。トランプの呼びかけに直ぐに応えるソフトバンクの孫正義も同類なのだろう。

じたばたしても影響は巨大である。日本国としての国家観（誰の為に、何のために国家を司るのか）、経営者としての経営哲学（事業活動を通じて社会にどんな貢献をするのか）をあらためて考える機会を与えられたと思う。

資本主義（拡大再生産が原理原則）の行く着き先にどんな絵があるのか、また、自分はどんな絵を描くのか、ゴールデンウィークの期間中考えてみるのも面白い。

日本は過去に安い人件費と低いコストを求め、製造拠点を中国や東南アジアに移転した。その弊害として国内産業の空洞化をもたらした。アメリカで起こったことが日本でも起こっていたのである。日本も造船・鉄鋼が縮小し、衣料品、医薬品原料はほとんど国内で生産していないのである。移転した先は技術を学び、自前で生産能力を高め、価格競争力を着け日本を脅かすまで成長した。

半導体は危機感を持ち、衣料品はメイド・イン・ジャパンでも売れることがわかり国内回帰し始めたところであった。日本には、トランプのような強力リーダーはいないし、権限が強大な大統領制ではない。トランプの関税政策はSDGsの視点からは良い結果をもたらす一面がある。消費者物価が高騰すれば、無駄な消費をしない。食品ロスが減る。自動車も購入サイクルが伸びれば生産量も減少する。株価が下がれば不労所得は減る。これからは第一次産業の時代である。まずは、自分で食べる「食べもの」を生産し、消費する。余剰となったものを近場やネットで販売する。数世代前に戻っての再出発である。

ワインほどわかりやすく単純な酒はない！：No.2

前回、地球温暖化について触れましたが、直近の記事によると「2024年の全世界のワイン生産量は前年比4.8%減で、最大生産国イタリアでは長雨、病害、干ばつ、米国では熱波、EU全体でも干ばつなど世界各地で被害が発生し減少した」とありました。

気候変動による影響がイメージしている以上に速いスピードで現実になっています。

【第2章 ブドウの品質を保証するもの】

ワインの品質を左右する原料ブドウは、実は各産地別に法律で細かく規定されています。その中でも、フランスのワイン法が長い歴史を持ち最も細かく作られた法だと思えますので、ボルドー地区を例に説明します。例示したシャトー・マルゴのラベルでは下記の情報が読み取れます。



⑤AOC名＝原産地統制呼称（ブドウが収穫された場所の証明）このワインがマルゴー村で収穫生産された④格付け第1級のワインであることがわかります。マルゴー（村名）→メドック（地区名）→ボルドー（地方名）と属するエリアが拡大するにつれ、それぞれにAOCが存在し名乗るための様々な基準（ブドウ品種、最低アルコール分、最大収穫量、栽培法、剪定法、熟成法）はエリアが広がれば徐々に緩和されていきます。それゆえ村名のAOCは最も厳しい基準をクリアした畑から収穫された最高峰ワインと言えます。このAOCがそのワイン＝ブドウの品質を保証しており産地を大切に保護しているとも言えます。ボルドー地方には約6,000以上の生産者が存在していますが、その中でも重厚なワインで高品質のメドック地区の約3,000のシャトーの頂点に君臨する格付け第1級から第5級にわずか61のシャトーのみが、1855年に選ばれました。それから今日まで数件の分裂、合併はありましたが、170年過ぎた今日でもこの格付けは不動で存在します。様々な革新、改良が日々行なわれて来たにも関わらずなぜでしょう？ここにこのAOC法の存在が大きく寄与しているのです。また1級から5級の中での入れ替えも1件の昇格を除いて起きていません。ここには入れ替えできない”土壌“の存在があります。畑の地質地層、傾斜、水捌け、日照時間、これらは格付け上位のシャトーになればなるほど、優れた条件を揃えています。これに人の力で絶え間ない土壌管理を行うのですから、品質は保たれるわけです。

フランスのAOC（現在はAOPに移行中）と同様、イタリアではDOP、アメリカではAVAというワイン法がそれぞれ厳密度は異なりますが、産地の保護とワインの品質を維持するために存在します。同時に消費者には良質なワインの違いを識別するための重要な手掛かりにもなっています。日本ではワインではありませんが、GI（地理的表示）と称して、清酒の「山形、白山」焼酎の「壱岐、薩摩、球磨、琉球」が登録され、産地保護につながっています。

筆者も2000年から5年ほどメドック地区のシャトー経営に関わって来ました。地元の同業者に感心されるような様々な改良を重ねても格付け評価のランクアップは200番台までの品質改善が精一杯でした。自然の恵みの厚い壁に直面しました。

「良質のブドウ栽培に欠かせない条件」

①降水量：結実後から収穫時まで雨はあまり多くないほうがブドウが凝縮します。水分を求めてブドウは根を深く地中に伸ばします。そして水分以外に地中のミネラル分も吸収します。ボルドー（年間降雨量1,000ミリ程度）と日本の山梨県甲府（年間1,160ミリ程度）を比較すると、結実後の6月～収穫期の9月までボルドーの雨量は甲府の半分以下です。しかし、ブドウの剪定が始まる11月から5月まではボルドーの方が多く、11月～1月は甲府の2倍以上の降水量です。成熟期の雨量が少ないことがブドウの糖度、ミネラル分そしてワインの品質を高めます。年間雨量で大差がなくても、大事な時期の雨量が問題なのです。最近のニュースで、「日本のワイン産地の宿命である収穫期の台風や秋の長雨に対し、新品種で成熟期を従来の9～10月より早い8月下旬に向かえる品種をワイン大手メルシャンが開発した」と報じられました。品質が伴えば、宿命から逃れられる画期的な朗報です。

②土壌：成長期から収穫まで、いかにブドウを凝縮させるかでワインのボディ、凝縮感が変わります。雨量とともに水捌けが重要になり土質、傾斜度がこれを左右します。フランスはボルドーの砂利質、ブルゴーニュの粘土混じりの石灰質土壌、イタリアの粘土石灰質や火山性土壌など全般に水捌けの良い土壌であるのに対し、日本は基本的には砂礫混じりの粘土質土壌で、火山灰に由来した黒ボク土と呼ばれる肥沃で保水性が高い土壌も広く分布しています。いずれにしても欧州の水捌けの良さには勝てません。ワイン用ブドウには痩せて雨量の少ない水捌けの良い土地が望ましいのです。

③日照量と日較差：植物は昼間光合成を行い糖분을蓄えますが、光のない夜間は呼吸作用で昼間蓄えた糖分の一部を消費します。日本で最も日照量（1993-2012年の年間平均値）が多いのは甲州市でした。甲府は盆地で雨も少なく夜も涼しかったのをその頃住んでいて記憶しています。ドイツ・モーゼル河沿いの斜面のブドウ畑、高額ワインひしめくブルゴーニュの丘の斜面の畑は写真で良く見かける美しい風景ですが、南向きの日照量が多い水捌けの良い畑です。日較差とは昼間の最高温度と夜中の最低温度差を言います。夜間が十分に低温であることがブドウの呼吸作用を低調にし糖分の消費をセーブします。日較差の大きいブドウ産地の周辺で見かける色鮮やかな花の色の濃さも、花びらのアントシアニン色素が日較差に反応した現象だと言われています。

④植栽密度：日本では昔からブドウは生食用の果物として栽培されて来ました。雨が少なく土壌が肥沃なため病害虫を避けて棚式栽培で、1ha当たり30～60本程度を大木に仕立て枝を広げ、1ha当たり平均10本のブドウを収穫しています。対して海外のワイン用ブドウは垣根式栽培で1ha当たり4,500～10,000本を密植で植栽します。この本数も土地によりAOCで規定されています。収量はha当たりカジュアルワインで50t、高級ワインで10tです。ブドウの木1本当たりの収穫量は日本で約200kg、フランスで最低で1kgと大きな開きがあります。食べておいしい瑞々しいブドウと食べてもおいしくない凝縮した酸味や渋みが豊富な高級ワイン用ブドウの違いです。密植された垣根式のブドウの木々は、まるで生存競争をしているかのように地中深く根を張り、必死で水分とミネラル分を吸収して果実をつけますが、途中でさらに間引きを行い1本の木にわずか数房しか結実させない徹底した栽培管理が最高峰のワイナリーで行われています。これが高価格ワインの舞台裏でもあります。

ブドウのひたむきな生き方に感謝して、高価格のワインを味わってください！

尾上剛





気になる情報：新聞、雑誌、SNSなどから

4月13日あいにくの天気模様の中で大阪万博が始まった。日経新聞と西日本新聞のトップ面での伝え方がこんなにも違うのかと新聞社の違いに驚いたので一部を紹介する。

西日本新聞 2025. 4. 13朝刊 1面

大阪万博 高揚なき幕開け 158か国地域・参加 気運醸成なお課題

全国的に盛り上がり欠けており、期間を通じて機運を高められるかが課題だ。

「万博こければ、いよいよ党は苦しい」 維新の趨勢占う「悲願」

維新にとって、「悲願」のいよいよ万博が始まる。晴れ渡った大阪の空とは対照的に、党ベテランの顔は曇る。「万博を起爆剤にしなければあかん」。高揚感ではなく、緊張感が覆う。

日経新聞 2025. 4. 13朝刊 1面

きょう開幕、158か国・地域参加 万博、リアル体感を

世界の分断 超える契機

ネットに膨大な情報が氾濫し、仮想空間で質の高い体験ができる今、大阪湾の人工島に足を運ぶ意味を一つ上げるとすれば、新しい時代の「リアル（現実）」を体感できることだ。様々なリアルに触れ、価値観を柔軟に更新していくことは世界を覆う分断を超えるきっかけになる。・・・面白いかもしれないし、つまらないかもしれない。はっきりしているのは実際に見ないとわからないということだ。

「いのち」の理念、世界発信

天皇陛下は「『大阪・関西万博』を契機として、世界の人々が、自分自身だけでなく、周りの人々の『いのち』や、自然界の中で生かされている様々な『いのち』も尊重して、持続する未来を共に創り上げていくことを希望します」とお言葉を述べられた。

石破茂首相は「『いのち輝く未来社会のデザイン』を掲げ、世界の人々が対話し、交流する舞台を提供する。『新しい日本』の姿を世界に発信する」と話した。

事実は大阪万博が開催したことである。しかしながら、2社の新聞を比較すると紹介内容がこんなにも違う。読者である我々は、読み解く情報と知性をもたなければ安易に感化されてしまうのではないかと思った次第である。

川上龍太郎

2025. 4. 5 日経新聞（夕）

「15～17歳の7割『国際協力望む』大人の5割を上回る」の記事より（要約）

国際協力を望むのは、大人より子どもという記事があった。公益財団法人「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」が15歳以上の男女約2万人に対して行った調査結果である。

「国際協力を『進めるべきだ』と答えたのは18歳以上で約5割、15～17歳は約7割であった。国際協力に関し、15～17歳に世界的課題と感じるものを選んでもらうと、最多は「気候変動・地球温暖化」だった。「環境破壊・生物多様性の減少」「食料危機」がこれに続いた。気候変動などが身近な問題になる中、若い世代ほど国を超えた対処の必要性を感じ取っていると言えそうだ。調査団体の担当者は、「子どもたちはSDGs（国連の持続可能な開発目標）の学習などを通じ、世界が協力して課題に取り組む重要性を学んでいるのでは」と分析している。

「静観し、何もしない大人」に対する子どもたちからの強いメッセージであると受け取った。国際協力の必要性を子どもが7割、大人が5割。非常に少ないと感じ、危機感を持つのは私だけだろうか。

川上龍太郎

千葉商科大学が掲げた教育の理念

千葉商科大学第9代学長 宮崎緑（元NHKニュースキャスター）

かつてないスピードで社会が変化する、歴史の転換期。そんな時代に、大学が果たすべき役割とは何でしょう。

私たちは、いまこそ「治道家」が求められています。「治道家」（ちどうか）とは、広い視野で時代の変化を捉え、社会を良い方向に導く、高い倫理観を備えたリーダーのこと。そしてこの「治道家の育成」こそ、約100年前に千葉商科大学が掲げた教育の理念です。

2025年春、千葉商科大学は、次代の治道家育成に向けて、これまで培ってきた“社会のための実学教育”をさらに未来志向の学びへのアップデートをさせます。

学部・学科の枠を超えて自由に好奇心の翼を広げ、企業や地域からも学びながら、大きく成長できる環境で、広く深い教養と、倫理観に根ざした「良識」を育みます。100年後も、社会から必要とされる大学であり続けるために。この春、千葉商科大学から、新しい実学が始まります。

大学が日経新聞で全面広告、NHK朝のニュースキャスターだった宮崎緑さん、大学の学長就任、2度驚きました。

川上龍太郎





時間がある人に伝えたい情報：伊藤忠入社式

伊藤忠商事 ニュースリリースより

伊藤忠商事石井敬太社長の新入社員153名に向けた入社式での歓迎の挨拶が話題になった。岡藤会長CEOの陰で存在感が乏しかったが、さすが岡藤会長が選んだ社長である。主な内容は、伊藤忠の創業の理念である「三方よし」とともに「人間力と感性の鍛錬」、「信用を勝ち取る」そして全体を通じて「商人の使命」を述べている。

川上龍太郎

2025年 新入社員への社長メッセージ

この度は入社おめでとうございます。本日ここに、総合職129名、ビジネスエキスパート職24名、合計153名の新しい仲間を迎えることができました。

皆さんの社会人としての第一歩をお迎えするに当たり、本日は多くの役員・社員に加え、創業家より伊藤滋様・豊様、また、小林名誉理事を始めとするご来賓の皆様にもご臨席いただいております。この場を借りて、当社を代表し御礼申し上げます。伊藤忠商事の入社式の恒例となりました、会場一杯に咲き誇る満開の桜の下、皆さんと共に、このように盛大な入社式を執り行うことができることを、大変嬉しく思います。

さて、まず初めに、私が入社式で毎年必ずお伝えしている二つの重要な心得についてお話しさせていただきます。

一つ目は、当社の行動指針である「ひとりの商人、無数の使命」です。

これは、私にとっても、自分をリセットする時にいつも振り返る重要なフレーズの一つです。創業者である初代 伊藤忠兵衛翁（おう）の商人の心構えに学び、「商人の使命」は、商いを通して社会の課題を解決し、人々の暮らしを豊かにしていくことだという姿勢を表しています。すなわち、私たち伊藤忠商事社員一人一人は、仕事を通じて、無数にある社会の課題に挑戦し、解決してゆくという使命を負っており、高い意識を持って仕事に向き合えということだと思います。

二つ目は、「三方よし」の精神です。

近年、企業経営におけるSDGsの重要性が一段と高まりを見せていますが、その中で、たびたび「三方よし」という言葉が引用されています。この「三方よし」は、売り手、買い手、世間の三方が共に満足するという共存共栄の考えにあり、近江商人の経営哲学をルーツとする現在の当社の企業理念です。創業の精神として引き継がれ、160年以上続く商いの精神であり、調和の心です。

皆さんもこれからの会社人生の中で、思い悩んだり、失敗したりすることがあるかも知れません。そんな時、自分に原点を振り返らせ、克服するエネルギーを与えてくれるのが「ひとりの商人、無数の使命」と「三方よし」です。本日、この二つの言葉を常に心にとどめておいて頂きたいと思います。

現在、当社は、岡藤会長CEOの指揮の下で「マーケットイン 利は川下にあり」の経営戦略に加え、独自の働き方改革でトップ商社の一角を担うまでに成長し、世間から注目を浴びる会社となりました。皆さんの知る伊藤忠商事も総合商社のトップを狙う会社という認識だと思います。昨年6月には時価総額が12兆円を突破、9月には上場日本企業の中で商社トップとなる時価総額9位にランクインしました。しかしながら、振り返れば当社は非財閥の生まれであり、大阪の繊維問屋から現在の総合商社へと成長する過程では、戦乱は当然のこと、その後も成功と失敗を経験しながら、数々の困難を乗り越えてきたということも知って頂きたいと思います。他社に比べて社員数の少ない当社がこれまでの困難を乗り越えられた原動力は、一人ひとりの社員の頑張りには他ありません。幾多の困難を乗り越えてきたのは社員たち、そして、これからの未来を切り開くのも社員たちの力です。今日から皆さんも当社の社員です。皆さん一人ひとりが強い社員となり、次の伊藤忠商事の未来を担う原動力となることを期待しています。

さて、本日から皆さんは伊藤忠商事の商人になるための見習いを始めることとなりますが、業務の習得以外にお願いしたいことを二つ申し上げます。

一つ目は、「人間力と感性の鍛錬」です。人間力が磨かれれば、自ずと人を惹きつけ、人脈も広がっていきます。そして、感性を磨くことで、一步先を読む力やお客様が求めるものの本質を見抜く力を身につけることができます。このことは、皆さんが今後の経験を通して個別に磨き上げるスキルであり、こればかりは流石のChat GPTでも教えてはくれません。岡藤会長CEOがメディアの取材や、先日の日本経済新聞の「私の履歴書」でもお話しされている「商人は水であれ」という言葉があります。これはビジネスにおいて、社会の潮流や風向きを読み、様々に変化するお客様のニーズに変幻自在に対応していく感性を磨けということだと思えます。この感性を磨くことで、ビジネス上のバリューチェーンにおいて、どこで自分の付加価値を生み出せるのか、社会に対してどんな価値を創造できるのか、そして如何にして商売の主導権をとるのかなどを考え抜いて仕事を仕立てることが出来るようになります。今話題の生成AIなどは有用なツールではあるものの、リアルな現場は単純ではなく、複合的な世界です。いつの時代も未来を見据えた大事な決断は人間が行って来ました。本質を見極め、柔軟かつ複合的な判断を下せるように、是非ビジネスを通して世界で通用する「人間力と感性の鍛錬」をして頂きたいと思えます。

二つ目は、「信用を勝ち取る」ということです。人間が深くかかわる現場のビジネスの世界は、人と人の掛け合いの世界です。「人間力と感性」を磨く過程で勝ち取った、皆さんの信用が、また次のビジネスへの信用に繋がり、そしてまた次と、信用の連鎖が生まれてゆきます。創業者である伊藤忠兵衛翁（おう）の商いの基本も信用を勝ち取ることだったと思えます。ビジネスの現場は、皆さんの信用形成のトレーニングジムです。好奇心を持って現場に出ていき、信用実績を積み上げていくことです。「今度の担当は、時間を守り誠実そうで気が利くな」、「うちの会社の事情をよく理解してくれていて、良い提案をタイムリーに持って来るな」、「次回も伊藤忠に相談しよう」、というような信用の連鎖を経験してください。相手を観察することから始まる現場経験の積み重ねが、皆さんを磨き、顧客や周囲の仲間信用されるプロの商人へと導いてくれるはずで、これからリアルな現場で出会うたくさんの感動と様々な経験を通して、パートナーとして周囲から頼られる存在になってください。また信用には個人の信用と会社の信用があります。たった一人の社員の軽率な言動が、会社全体の信用を失墜させることがあるということも今一度頭に入れておいてください。

最後になりますが、皆さんはどのような夢を抱いて今日の日を迎えていますでしょうか？人生の醍醐味はより多くの夢を実現していくことだと思えます。伊藤忠商事には、皆さんが持つ様々な夢を実現するためのチャンスとリソースがあり、そしてなによりもかけがえのない仲間達がいます。是非人生というキャンバスに伊藤忠商事が持つ多彩な色を使ってあなただけの大きくて色彩豊かな素晴らしい夢を実現して欲しいと思えます。

本日ここに集まった同期153名のこれまでの経歴は様々だと思えますが、今日からは皆横一線に並んで「伊藤忠商人」の修行のスタートです。毎日を大切に頑張りてください。

改めて、皆さんの入社を心から祝福し、私の歓迎の挨拶とします。





新規にご加入・ご寄付いただいた方

【ご寄付並びに会員入会報告】

M.Hさん（熊本市）、ご加入ありがとうございます。

4月から令和7年度になりました。

今年度の会費納入とご寄付や勧誘をお願いいたします。

会費と寄付金振込先

福岡銀行湊町支店（216） 普通1458561

西日本シティ銀行港町支店（216）普通3089256

名義：特定非営利活動法人生きものと食べものの未来

年会費 法人：5,000円 個人：3,000円



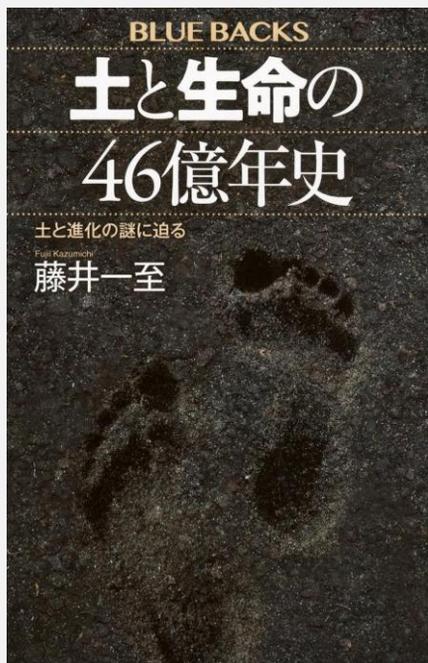
※振込手数料は支払人負担でお願いします。





◆図書紹介：

「土と命の46億年史」 著者：藤井一至 発行所：株式会社講談社 ブルーバックス



著者の藤井氏は、京都大学で学位を取得、現在国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所の主任研究員である。「人間には生命と土が作れない」とのキーフレーズで、その理由を大きく2つ、一つ目は、土そのものの生成に生命が必要であること。土は砂と粘土と生物遺体に由来する腐食の混合物で、数十億年にわたる鉱物と生命の相互作用のたまものとしている。二つ目は、土が動的な存在であること。土は、地球上でもっとも微生物の多様性が高い生態系で、無数の微生物が環境と相互作用しながら、まるで一つの超個体のように振舞うという。この自律的で持続的な物資循環こそが土の本質であり、作るのが難しい理由であるとしている。土の研究は気の長い研究であるが、とても重要な研究である。人類は食料の95%を土に依存している。農業を語るなら土の本質に触れてみるのも良い。

みなさんに読んでほしい一冊である。

季刊 農業と経済 2024年秋号 発行所：松下貴弘 発行所：英明企画編集株式会社

特集 本気の有機農業「25%」実現に向けて



生きものと食べものの未来を考え、何かを実践するならば「有機農業」にたどり着く。有機農業が過去に食の「安全」「安心」から一時的ブームになった時があった。しかしながら、現在では、環境保全、生態系の維持、持続可能な社会、ウェルビーイング、「オーガニック・ビレッジ」新たなまちづくりなど様々な役割を果たすとして有機農業の重要性が認識され始めている。この本の特集では、2022年に農林水産省が打ち出した「2050年全耕地面積の25%を有機農業の取り組み面積とする」野心的な目標を達成するための思考、技術、システム転換を論じている。「有機農業を推進する目的は、人間と地球の健康を維持増進することである。」と執筆者の一人である京都大学秋津元輝農学研究院教授が述べている。「土と命の46億年史」を併せて読むと納得するのである。



編集後記

新緑に風がとけるころ、街も心も少し浮き立ちますね。（く）は今年も博多どんたくをのぞきに行く予定です。ついでにファーマーズマーケットで旬の野菜を味わえたらいいなあと思っています。

会員の皆さまからの投稿、大歓迎です！テーマは、環境・農・食、教育、福祉など何でも構いません。

また、企業のご紹介やイベントのおしらせ・よろずご相談などなど、どうぞお気軽に下記メールまでお知らせください。



info@npo-ikitabemirai.org

WEBサイト・FBページ・インスタ もあります。 マークをクリックして、覗いて見てくださいね！



（く）

令和7年 5月 発行責任者 川上龍太郎